



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 萩原 隆一

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5524-7851

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,869	△5.5	△52	—	△34	—	△419	—
28年3月期第2四半期	9,387	2.3	320	—	360	—	254	99.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △419百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 211百万円 (93.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△4.81	—
28年3月期第2四半期	2.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年3月期第2四半期	7,523	—	4,429	—	58.8	50.91
28年3月期	8,605	—	4,979	—	57.8	57.24

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,429百万円 28年3月期 4,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	17,406	△9.7	326	△50.1	329	△53.7	△66	△0.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「特別損失等の計上、平成29年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	93,485,800 株	28年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	6,493,726 株	28年3月期	6,493,726 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	86,992,074 株	28年3月期2Q	86,992,081 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高が引き続き進行する中、企業の設備投資は堅調に推移しました。外需は英国のEU離脱問題に新興国経済の下振れリスク、一方内需も個人消費の回復には足踏みがみられ、先行きにつきましては依然として不透明感が漂うこととなりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性のある商品の開発と新サービスの提供等を行うように励んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,869百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失52百万円（前年同期 営業利益320百万円）、経常損失34百万円（前年同期 経常利益360百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失419百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、当社グループ熊本工場の被災は免れたものの、主要取引先の自動車及び二輪車メーカーにおいて4月に発生しました熊本地震により一部生産停止や減産の事態に追い込まれたことや、軽自動車燃費偽装問題に関連するメーカーの生産停止措置による影響を大きく受けることとなりました。船舶用関連機器や産業関連機器は予想を上回る受注があったものの、その増収分を以てしてもこれらの不足全てを補うには至らず、その結果、売上高は951百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益（営業利益）16百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。このような状況の中で、業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求販売に注力し、人材教育の一環である接客や陳列技術を磨き総じて各店舗ともに概ね好調に推移いたしました。また主力部門として成長している青果部門に関しては、夏場の悪天候の影響で相場高が続き仕入コントロールに苦慮いたしました。前年同期実績を超えることができました。その結果、売上高は4,729百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）199百万円（前年同期比5.3%増）となりました。引き続き飽和状態が進行する商圏内で、地域の消費者から支持されるためのサービスレベルの向上と新規店舗開発に注力し、一層の業績浮上を目指してまいります。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、日本酒・焼酎業界全体が前年割れを続けるという厳しい市場環境に加え、4月に発生いたしました熊本・大分地震をはじめ、台風・大雨などの自然災害の影響を受け、九州のみならず全国的に消費が低迷したことが響き、5月以降売上げを伸ばすことができませんでした。その結果、売上高1,205百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）44百万円（前年同期比7.4%減）となりました。下期につきましては、今期より市場投入いたしました清酒、焼酎及びリキュールの新商品の提案営業に注力するとともに、当社の看板商品の再拡販に取り組むなど、利益重視の営業活動を展開し、業績の挽回に努めてまいります。

#### (教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、参加提携校の引き起こした就学支援金受給に係る不祥事のダメージが今期へも引き摺り、提携校の脱退と生徒数の大幅な減少が続いております。加えて在校生、卒業生に対する回復措置と教育環境改善整備に向けた費用負担から厳しい業績が続いております。

次に医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行っている部門であります。こちらにつきましては、6月初旬に日常生活に関する科学をテーマにしたNHK番組「ガッテン！」でタクティールによる症状緩和効果が全国で紹介されたことにより、セミナー出席者に施設関係者のみならず視聴した介護家族の方々の受講者も見られるようになりました。ここ数年の低調な業績を大きく変えるほどの力にはなりません。受講者の間口が広く一般介護・患者家族にまで浸透・拡大できるよう全国の提携中核センターを通じてそのPR活動を一層推進してまいります。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足を置いたものの、大幅な売上の減少を招くこととなり、その効果を減殺される結果に至りました。

その結果、全体として売上高は1,504百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失（営業損失）154百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）244百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる第2四半期累計期間の業績への貢献効果が大きいものの、今期新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は477百万円(前年同期比72.6%増)、セグメント利益(営業利益)44百万円(前年同期比700.1%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高2百万円(前年同期比0.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)20百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について660百万円、受取手形及び売掛金について130百万円、商品及び製品について169百万円及び仕掛品について163百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が489百万円、未払法人税等が62百万円及び長期借入金が165百万円減少し、関係会社株式売却損失引当金が322百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円減少いたしました。

これは主として、配当金の支払い130百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失419百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「特別損益等の計上、平成29年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,006,665	1,345,806
預け金	200,005	200,344
受取手形及び売掛金	1,382,893	1,252,612
商品及び製品	1,365,031	1,195,282
仕掛品	474,849	310,932
原材料及び貯蔵品	238,393	240,542
未収入金	120,083	146,462
繰延税金資産	72,182	72,182
その他	116,184	129,600
貸倒引当金	△12,484	△9,221
流動資産合計	5,963,804	4,884,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,036	254,408
その他（純額）	773,715	784,941
有形固定資産合計	1,033,751	1,039,350
無形固定資産		
のれん	473,594	443,956
その他	60,930	61,400
無形固定資産合計	534,525	505,356
投資その他の資産		
投資有価証券	596,130	595,338
敷金	250,180	246,679
出資金及び保証金	158,693	159,015
長期貸付金	49,731	29,785
破産更生債権等	20,884	20,051
繰延税金資産	13,453	13,894
その他	101,824	124,161
貸倒引当金	△117,590	△94,266
投資その他の資産合計	1,073,308	1,094,659
固定資産合計	2,641,585	2,639,366
資産合計	8,605,390	7,523,910

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771,193	1,281,545
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	338,220
未払金	249,501	286,922
リース債務	11,121	10,413
未払法人税等	72,695	10,056
未払消費税等	86,138	44,387
未払費用	196,611	165,166
賞与引当金	31,239	28,859
返品調整引当金	12,782	9,926
製品保証引当金	7,517	6,758
再履修費用引当金	19,041	-
関係会社株式売却損失引当金	-	322,080
その他	126,989	63,692
流動負債合計	2,970,807	2,609,029
固定負債		
長期借入金	556,562	390,830
リース債務	18,605	13,602
繰延税金負債	17,874	17,880
資産除去債務	25,858	26,099
退職給付に係る負債	29,218	30,312
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	485,373
負債合計	3,625,573	3,094,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,367,457	817,944
自己株式	△698,347	△698,347
株主資本合計	4,740,365	4,190,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,452	238,654
その他の包括利益累計額合計	239,452	238,654
純資産合計	4,979,817	4,429,507
負債純資産合計	8,605,390	7,523,910

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	9,387,788	8,869,403
売上原価	7,157,306	7,067,387
売上総利益	2,230,482	1,802,015
販売費及び一般管理費	1,910,197	1,854,540
営業利益又は営業損失（△）	320,284	△52,524
営業外収益		
受取利息	232	4,810
受取配当金	3,154	349
有価証券運用益	-	339
為替差益	2,273	-
受取賃貸料	13,901	13,790
貸倒引当金戻入額	361	4,303
償却債権取立益	34,385	-
補助金収入	-	14,496
その他	16,970	33,439
営業外収益合計	71,279	71,529
営業外費用		
支払利息	7,443	5,287
手形売却損	1,386	1,411
不動産賃貸費用	12,000	12,000
租税公課	9,063	5,520
再履修費用	-	21,322
その他	721	7,696
営業外費用合計	30,615	53,239
経常利益又は経常損失（△）	360,948	△34,234
特別利益		
固定資産売却益	116	506
投資有価証券売却益	-	1,025
特別利益合計	116	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	11,163	1,732
役員退職慰労金	48,000	-
関係会社株式売却関連費用	-	51,860
関係会社株式売却損失引当金繰入額	-	322,080
その他	1,663	580
特別損失合計	60,827	376,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	300,237	△408,955
法人税等	46,687	10,069
四半期純利益又は四半期純損失（△）	253,549	△419,024
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△553	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	254,102	△419,024



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,549	△419,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,428	△797
その他の包括利益合計	△42,428	△797
四半期包括利益	211,120	△419,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,673	△419,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△553	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。